

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0080

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域防災等のためのG空間情報の活用推進			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地域通信振興課	課長 磯 寿生			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法4条第1項69号			関係する 計画、通知等	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定) 「防災基本計画」(平成30年6月29日中央防災会議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「地理空間情報活用推進基本計画」(平成29年3月24日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017 改訂版」(平成29年12月22日閣議決定) 「今後のLアラートの在り方検討会」報告書(平成30年12月総務省) 「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成30年4月総務省)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	<p>○地震・津波等による広域災害や緊急性を要する大規模災害に対応するため、準天頂衛星等の測位から得られるG空間情報(地理空間情報)を活用した先進的なG空間防災システム(※1)について、地方公共団体等への普及促進を行う。</p> <p>○Lアラート(災害情報共有システム)(※2)に関する研修やセミナーを通じた普及啓発等を行うことで、地方公共団体やライフライン事業者等の情報発信者、多様なメディアによる更なる利活用を推進する。</p> <p>(※1)G空間防災システムは、地震・津波等による広域災害や緊急性を要する大規模災害について、準天頂衛星等を活用して構築する先進的な防災システム</p> <p>(※2)Lアラートは、災害発生時に、地方公共団体・ライフライン事業者等が、放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する共通基盤</p>								
事業概要 (5程度以内。別添可)	<p>○これまでの総務省事業(G空間×ICTプロジェクト)において構築したG空間防災システムについて、G空間情報センターと連携し、地方公共団体に対して導入に向けた普及啓発や支援を実施。</p> <p>○平成31年4月にLアラートが全都道府県による運用が実現したことを踏まえ、地方公共団体職員等の利用者を対象としたLアラートに関する研修やセミナーを通じた普及啓発や支援を実施。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	237	217	200	57	150		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	89	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 89	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	148	306	200	57	150			
	執行額	142	293	199					
	執行率(%)	96%	96%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	135%	100%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	56	149.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」150百万円 Lアラート(災害情報共有システム)情報の正確性向上に向けたLアラート情報の補正体制構築の実証を行うとともに、地域住民や外国人向けにデジタルサイネージを活用した災害情報伝達の実証を新たに実施するため、増額となったもの。					
	職員旅費	1	0.4						
	計	57	150						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	G空間情報センター及び地方公共団体の防災情報システムの一体的な利用の促進	G空間防災システム実装自治体数	成果実績	件	12	5	43		
			目標値	件	3	5	40		100
達成度			%	400	100	108			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域IoT実装状況調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	32	年度
都道府県におけるLアラート高度化システム導入の推進	Lアラート高度化システムを導入している都道府県	成果実績		都道府県	-	-	-	-	-	-	-
		目標値		都道府県	-	-	-	-	-	15	-
		達成度		%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「国土強靱化年次計画2019」(仮) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「地理空間情報活用推進基本計画」(平成29年3月24日閣議決定) 「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成30年4月総務省)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	31	年度
全都道府県でのLアラート運用開始	Lアラート運用都道府県数	成果実績		-	41	45	46	-	-	47	-
		目標値		-	-	45	47	-	-	47	-
		達成度		%	87	96	99	-	-	100	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「一般財団法人マルチメディア振興センター」ホームページ https://www.fmmc.or.jp/commons/news/detail/itemid425-004597.html										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
地理空間情報等の活用推進に向けた普及啓発のセミナー等の開催数			件	-	3	4	-	-	活動実績	-	-
									当初見込み	-	4
Lアラート情報の地図表示化の標準仕様案の策定			件	-	1	1	-	-	活動実績	-	-
									当初見込み	-	-
Lアラート情報の新たな情報提供事業者による情報伝達の高度化に関する調査報告書数			件	-	1	2	-	-	活動実績	-	-
									当初見込み	-	-
Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発等の研修・セミナー等の開催数			件	-	19	20	-	-	活動実績	-	-
									当初見込み	-	21
「今後のLアラートの在り方検討会」報告書数			件	-	-	1	-	-	活動実績	-	-
									当初見込み	-	-
算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
執行額/地理空間情報等の活用推進に向けた普及啓発のセミナー等の開催数			単当たりコスト	百万円	-	15	4.5	-	-	-	
			計算式	百万円/件	-	45/3	18/4	-	-	-	
算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
執行額/Lアラート情報の地図表示化の標準仕様案の策定			単当たりコスト	百万円	-	117	99	-	-	-	
			計算式	百万円/件	-	117/1	99/1	-	-	-	
算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
執行額/Lアラート情報の新たな情報提供事業者による情報伝達の高度化に関する調査報告書数			単当たりコスト	百万円	-	17	25	-	-	-	
			計算式	百万円/件	-	17/1	50/2	-	-	-	
算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
執行額/Lアラートや防災情報システム等の活用推進に向けた人的支援・普及啓発等の研修・セミナー等の開催数			単当たりコスト	百万円	-	3	2.4	-	2.4	-	
			計算式	百万円/件	-	60/19	48/20	-	48/21	-	

単位当たり コスト	算出根拠	単位 百万円	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額/「今後のLアラートの在り方検討会」報告書数		-	-	2	-
	計算式	百万円/件	-	-	2/1	-

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度	
		Lアラート高度化システムを整備している都道府県の数	実績値	都道府県	-	-	-	-	
			目標値	都道府県	-	-	-	-	15
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	Lアラートについては、地方公共団体職員等の利用者を対象とした研修やセミナーを行い、平成30年度に標準仕様を策定したLアラート地図化システム等の普及啓発や支援を実施することで、Lアラート高度化システムを整備している都道府県数の増加に寄与。								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、各地で大規模災害が多発し、地方公共団体による避難勧告・指示等の災害関連情報の発信の迅速化が求められていることから、Lアラートの利活用を推進する地方公共団体職員等の利用者を対象とした研修やセミナーやG空間情報を活用した防災システム等の普及啓発の実施が求められている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体による避難勧告・指示等の災害関連情報の発信の迅速化に資するLアラートの利活用については、全国において様々な先進事例や誤発信事例等が報告されており、それらを取りまとめている国による普及啓発や支援を行っていく必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)や「地理空間情報活用推進基本計画」(平成29年3月24日閣議決定)において、地域の防災力を高めるためのLアラートの普及啓発について記載がされていることから、国によるLアラートの普及啓発は、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業の調達に当たっては、競争性を確保するため複数の事業者が出るよう努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考にしており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の目的達成に資するで支出あり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	契約に際しては、事前に複数者から見積りを取得するなどして、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地方自治体においては、事前の機器導入や運用に関するノウハウの蓄積は困難であることから、国による支援がより効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動目標に見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成30年度に、地方公共団体が発信する避難勧告・指示等を地図化し、Lアラートを介して配信するシステムの標準仕様様の策定を行ったことから、その成果の全国展開に向けた普及活動等を進める。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業」は、Lアラートを活用した災害対応支援システムを構築することでLアラートの高度化を進めるものであり、研修やセミナーにおいてそれらの成果も含めた地方公共団体等への普及啓発を進める本事業と適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	総務省	0096	Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業	
点検・改善結果	点検結果	○地理空間情報活用推進基本法において、国によるG空間情報の円滑な流通に関する施策の実施が求められ、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等においても、G空間情報の利活用について記述されており、国として積極的に推進していく必要性は高い。 ○目標を上回る成果実績・活動実績であったことから、事業の有効性については評価できるものの、一者応募となった事業があったことから、事業の効率性については改善の余地がある。		
	改善の方向性	一者応募となった事業があるため、関連事業者等への周知を図っていくことで、競争性を確保し効率的な予算執行を行う。		
外部有識者の所見				
「G空間防災システム実装自治体数」として記載されている団体数は単年度でしょうか。累積数は60(12+5+43)でしょうか。達成目標が100団体というも32年度の単年度目標でしょうか。100団体という達成目標の価値がわからないのですが、大変挑戦的な目標なのではないでしょうか。注を使ったりして全体にわかりやすいレビューシートだと思いますので、ぜひ工夫してアウトカムの価値がわかるようにして頂けるとよいかと思います。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善年度を内検に	実装自治体数は、単年度ごとの数を記載。また、目標値は、累計となる。目標値は、「地域IoT実装推進タスクフォース(座長:須藤 修 東京大学大学院情報学環教授)において、2020年度までの地域におけるIoT実装を目指した「地域IoT実装推進ロードマップ」に基づくもの。 執行については、入札において複数者の応募となるよう、関連事業者等への周知を図っていき、効率的な予算執行につなげていく。			
備考				
参考 「Lアラート(災害情報共有システム)」の普及促進 http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/02ryutsu06_03000032.html 「今後のLアラートの在り方検討会」報告書(平成30年12月) http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu06_04000150.html				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-		
平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	新28-0011		
平成28年度	新28-0010	平成29年度	0091		
平成30年度	総務省 (0078)				
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 総務省 199百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">A. 民間事業者(1社)</div> <p style="font-size: small;">請負【一般競争入札(総合評価)】 (平成30年度地理空間情報の利活用促進を図るための人材育成方策に関する調査研究)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">B. 民間事業者(14社)</div> <p style="font-size: small;">請負【一般競争入札(総合評価)】等 Lアラート情報の地図表示化に関する実証の請負、Lアラート情報の新たな情報提供事業者による地図・ピクトグラム表示等の標準仕様案の策定(デジタルサイネージ)等</p> </div> </div> </div>				
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)		A. (株)HackCamp	B. 日本電気(株)	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ハッカソン開催にかかる人件費等	18	人件費	調査に係る人件費等	99
計		18	計		99

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)HackCamp	9010001162367	平成30年度地理空間情報の利活用促進を図るための人材育成方策に関する調査研究	18	一般競争契約 (総合評価)	2	91.5%	

